

留学・研究計画書

氏 名	須田 将	留学機関名	ウズベキスタン科学アカデミー 歴史研究所
留学先国名	ウズベキスタン共和国	留学期間	西暦 2005 年 10 月 ~ 2007 年 9 月
研究テーマ (留学目的)			
中央アジアにおける「市民」と「市民社会」—ウズベキスタンを事例として—			
研究テーマ (留学目的) の説明 (テーマの学術的・社会的意義についても必ず記載してください)			
<p>● 研究テーマ：中央アジアにおける「市民」と「市民社会」—ウズベキスタンを事例として—</p> <p>「市民」が中心的な役割を担ったとされる「革命」が、旧ソ連で相次いでいる。最近のクルグズスタン(キルギス)の例が示すように、中央アジアもはや例外ではないかのようである。</p> <p>ここで問題となるのは、中央アジアの「市民」である。そもそも、この地域の「市民」とは、どのような主体なのか。それは、いかなる制度的枠組みにおいて、どのような権力を伴って形成されたものなのか。</p> <p>この問題を理解するためには、ソ連期からの「市民」と「市民社会」の問題の連続性を意識して捉えることが不可欠である。申請者の研究は、現地においてのみ入手可能な文書史料を用いて、「党」「国家」とともに旧ソ連の政治体系のトリアーデを構成し「市民」の包括的参加を実現した「社会团体」に注目し、中央アジアの政治と社会を初めて「下から」立体的に捉えなおすものである。</p> <p>● 学術的意義：旧ソ連・中央アジア政治研究への寄与</p> <p>近年のロシア・旧ソ連研究では、帝国が抱える多様な住民の統合を企図した、行政官主導による「市民性」扶植の問題に関する研究が脚光を浴びてきた。とくに現代史については、党の少数エリートに注目した「上から」の全体主義論に替わり、「市民」の政治参加に注目し「下から」旧ソ連社会と政治のあり方について明らかにしようという研究が、欧米で活発に行われている。</p> <p>もともと、中央アジアに関しては、これまで民族問題やイスラーム復興に関心が集中してきたため、現代政治史の主要なテーマの一つである「市民」形成の歴史については、ほとんど明らかにされてこなかった。とくに、中央アジアの中核国ウズベキスタンにおける、ソ連期の「社会团体」(「マハッラ」委員会《町内会のような地区組織》、女性/青年委員会、職場組合など)の編成、およびそこでの活動を通じた「市民」の形成という問題については、研究が著しく欠けていた。申請者の研究は、これまでウズベキスタンで重ねてきた住み込み・聞き取り取材に加え、新たに未公刊の文書史料を重点的に利用することによって、この研究上の空白域を埋めていくものである。</p> <p>● 社会的意義：現地「市民社会」における問題点 その是正への貢献</p> <p>中央アジア各国では、権威主義体制のもとで「市民」は管理され、また自発的に服従することを求められてきた。そのことに対し、日本の研究者・実務者は概ね無関心であった。</p> <p>独立後の各政権は、偏差はあるものの、ソ連期における「市民」の参加動員の制度的遺産を完全に放棄するのではなく、それを独自に再編成して自前の「市民社会」を「建設」することに利用してきた。近年、過激なイスラーム主義運動が支持を集めたり、政権転覆への欲求が高まってきたりしているのは、こうしたソ連期からの「上から」の管理体制に対する反発が背景にある。この地域における紛争を予防するうえでも、現地「市民社会」が抱えてきた問題点を指摘し、その是正への貢献をしなければならない。</p> <p>申請者の研究は、過去の実務経験から得られた知見をも生かしながら、現地人とも欧米人とも異なる日本の研究者として、そうした現地政治の問題点を実証的研究から明らかにするものである。</p>			

成果報告書

記入日 2008 年 11 月 5 日

氏名 須田 将	留学先国名 ウズベキスタン共和国	所属機関 ウズベキスタン科学アカデミー歴史研究所
研究テーマ：中央アジアにおける「市民」と「市民社会」—ウズベキスタンを事例として		
留学期間： 2005 年 11 月 ~ 2007 年 11 月 (以降 11 カ月自費で延長)		
<p>報告者は、これまで、旧ソ連中央アジアとくにウズベキスタンにおける「市民」形成に関する、現代史と現代政治の研究を行ってきた。この地域の「市民」とは、どのような制度的枠組みにおいて、いかなる権力作用のなかで、どのような主体として形成されたのか。そして、それは現在、「市民社会」をめぐる独立後の現地の政策と言説に、どのように影響しているのか。こうした問題を解明するためには、近現代中央アジアにおいて「市民」を形成してきた権力の連続性を意識して、歴史的に接近することが必要であった。</p> <p>近年の住民の主体性に関する世界的な研究関心の高まりを背景として、報告者はこれまで、ソヴィエト時代から現在まで「市民」の主体的な参加を求め続けてきた「社会団体」、とくに定住地域の伝統的な地域社会（マハッラ）に設けられたマハッラ（街区）委員会（現「市民たちの自治諸機関」）に注目し、2年間の松下アジアスカラシップと1年近くの自費での現地調査を行い、文書館史料や出版物を収集し、関係者への聞き取り取材と組み合わせて研究してきた。加えて、従来のマハッラを対象の中心とした調査から、関心を広げてより広範囲にソヴィエト「公民化」について研究を行い、調査対象とする時期をスターリン期以降から独立後にかけてとし、現地公文書館や納本制度のある書籍院で長期間、資料収集にあたった。この間、ウズベキスタン科学アカデミー歴史研究所に留学し、現地研究者と交流し、ウズベキスタン外務省から正式な許可を得て公文書館を利用できたのは、貴重な機会であった。</p> <p>1930年代から50年代初頭にかけてのロシア語・ウズベク語の一次史料としては、以下のものを収集した。①公文書館資料。ウズベキスタンからは、同国中央国家公文書館で閲覧・複写した人民委員会議（閣僚会議）、教育人民委員部、芸術問題総局、ラジオ委員会、作家同盟、検閲総局、検察、国家統制委員会、宗教問題委員会、住民疎開管理局の文書、戦場からの手紙、地図など。また、同国タシュケント市およびタシュケント州の、市・地区ソヴィエト執行委員会の文書（マハッラ委員会議事録を含む）。さらに、同国地方文書館（コーカンド市、ナマンガン州チュスト地区など）および同国科学アカデミー文書館の文書。モスクワからは、ロシア国立現代史文書館所蔵の、共産党中央委員会付属党統制委員会ウズベク共和国全権代表による、中央への報告書。また、同国立社会政治史文書館所蔵の、タシュケント市・サマルカンド市の党委員会ビューロー議事録。さらに、ロシア連邦国家文書館から、検察および内務人民委員会のウズベク共和国内への強制移住に関する報告。</p>		

②出版物。ウズベキスタン国立書籍院禁書処分書庫から借り出し複写した1920—30年代に弾圧を受けた作者による著作や、党・国家行政機関の資料集。また、ウズベク共和国のアンディジャン、ナマンガ、フェルガナ、サマルカンド、ホラズムの地方党・ソヴィエト機関紙。さらに、同共和国中央の党、コムソモール、教育省の機関紙。③ウズベキスタンの国立図書館で複写した、ウズベク共和国の党とコムソモールの機関誌、および保健衛生、文化、文学、無神論教育、女性解放、コルホーズ経営に関する雑誌。これらの史料には、未だかつて研究者に利用されたことのないものが数多く含まれており、今後の報告者の研究によって初めて事実関係の解明が着実に進められるものである。

ソ連に関しては、党指導層の政策決定における権限の重要性とイデオロギーにおける優位は疑えないという一般的な了解があるものの、スターリン時代においては国家行政機構が拡充する一方、地方とくに農村部での党活動はかなり脆弱であった。ウズベク共和国の党中枢でさえも、民族的言辞を伴いつつ省庁利害が絡むとみられる対立を抱えていた。

マハツラでは、「市民」の発意というかたちをとって、1930年代に集会での提案によりモスクが多数閉鎖され文盲撲滅教室や倉庫に変えられた（そのことは、マハツラ委員会議事録に記録されている）。党統制委員会の特別ファイルには、緊迫した中央委員会ビューロー員同士のやりとりや、大テロルが終息した後になっても、現地党ウズベク人第一書記を「民族主義者」として誹謗・密告するスラヴ系の党指導者の姿が記録されている。「党（指導層）が支配した国家」という通俗的な全体主義的なイメージとは裏腹に、1930年代以降のウズベク共和国では、国家行政機関が伝統的な地域社会の把握と影響の拡大をめざすなかで、それに重なりあうように行政補完的な役割を持つ社会団体の組織化と拡充が試みられたのである。

こうしたことから、上位の政治に目を配りつつ、「困りこまれた場」としてのマハツラや、コルホーズ、学校、劇場、作家同盟、ムスリム宗務局、科学アカデミーなどでの権力作用と、生活のなかでの人々の参加と抵抗に、下位の政治を見出すことが、重要である。

だが、第二次世界大戦期には、宗教問題委員会への住民の請願によりモスクが開かれ、前線の兵士への贈物がそれを介して集められた（宗教問題委員会のファイルに記されている）。このように、いずれも住民の主体性が求められているものの、現象には逆転がみられる。だが、こうしたことをソヴィエト「市民」の単なる動員として描くことには問題がある。「市民」の能動的な参加なしには、戦時の体制維持は困難であった。むしろ、文書に描かれることを鵜呑みにするのではなく、語られなかったことを行間から読み出し、文書そのものの虚飾的側面についても、今後は分析する必要があるだろう。

調査を終えて、報告者はこれまで研究が先行してきた革命期以前ではなく、スターリン時代についてこそ、ソヴィエト「市民」の形成が論じられて然るべきだと考える。これまでの中央アジア研究では、イスラームや民族の問題に関心が集中してきた。だが宗教と民族（の複数性）は、それ自体が問題となるというよりは、生活のなかでの「市民」の不公平感・悪平等感と結びついてはじめて政治的に争点化するものではないだろうか。「市民」の親密な生活空間と公的世界が重なりあう場所での、民族間関係や、女性解放運動、そして近隣住民の名指しによる社会的異分子の追放なども含めて「市民」形成と公共性の問題として今後検討してゆけば、他の分野・地域の研究にも与えるインパクトは大きいと思われる。